

決算特別委員会の審査報告

決算特別委員会(喜多和彦委員長、河本隆志副委員長、岡本茂樹、櫻井立志、西畑利彦、増富理津子、松村博司の各委員で計7名)は10月3日、19日、20日、23日、30日の5日間にかけて委員会を開催し、9月定例会で付託された平成

28年度一般会計など9件の決算認定案について審査を行いました。

審査は部局別に行い、最終日には4会派による総括審査を行った後、決算認定案をすべて認定しました。主な質疑は次のとおりです。

財政状況は？

市財政 健全化判断比率が早期健全化基準以下であるが、市が厳しい財政状況としている理由は。

健全化判断比率は基準以下だが、経常収支比率が高いため財政状況は厳しく、引き続き行政改革等の取り組みが必要だと考える。

臨時財政対策債 市債の中で臨時財政対策債の比率が高い。市の認識は。

市債残高で臨時財政対策債が51%となっている。国により全額交付税措置されるが、本来は普通交付税として交付されるべきものと考えており、好ましい状況ではないと認識している。

税金の徴収率

平成27年度と比較して徴収率が上昇した理由は。

滞納繰越分について、大口の固定資産税が納

くなるが、府への要望状況と料金の現状は。

府営水には3系統あり、受水費に大きな差があった。27年には本市を含む木津系の建設負担料金が1円から66円、使用料金が34円から20円となり、ある程度均一化を図られたが、まだ少し差があるため引き続き均一料金への要望をしている。

下水道事業

下水道事業の地方公営企業会計適用への進捗状況は。

27年度から29年度までの3年間をかけて移行事務を進めており、30年4

月から適用する予定。経営や資産の正確な把握ができる財務諸表を作成し、経営状況を明らかにした中で、今後の経営改善に取り組んでいきたい。

安全・安心のまちづくりは？

防犯灯LED化事業 平成27年度に防犯灯をLED化した。どのような効果が出ているのか。

安心まちづくり室担当課長 消費電力では約70%、電気が55・8%削減することができた。維持管理等の費用については今後検証していく。

災害時要配慮者避難支援計画 計画策定の具体化や策定されて名簿の更新などが行われている区・自治会がある

一方、まだ進んでいない所もある。未策定地区への対応は。

健康福祉部副部長 区等へ説明しているが、作成に至るにはなかなかハードルが高い。高齢者の見守り事業等が進んでいく地区もある。そこで、さらにもアプローチをする。名簿の更新についても、日頃の見守りという意味合いもあることから、区等に働きかけをしている。

土採取事業規制

土砂採取後の埋め立て等に対するチェック体制は。

環境課長 関係条例の手続きをやるように指導し、特に埋立事業の土壌検査は1500㎡ごとに行っている。環境パトロールも実施し、継続的に監視している。ダンプの過積載は、目視ではあるがほぼないと認識しており、確認で

災害情報を分析し被害の軽減へ



消防指揮隊車の導入でどのような効果が出ているのか。

消防課長 指揮隊車を運用している隊員が、消防指揮活動として災害情報を分析することで、有効な放水活動や救出活動を行え、被害の軽減を図っている。

子育てひろばの利用者増加中



子育てひろば「てふてふ」の移転後の利用状況は。

子育て支援課長 移転前の新規利用者数は、毎月10名程度だったが、平成29年3月1日の移転後、7カ月で197名、月平均で約28名が新たに利用されており、一定の評価をいただいていると考えている。

されれば田辺警察署に相談する対応を考えている。道路の損傷に対する補修については、明らかに事業によるものであれば、復旧を求める指導を行っている。

粗大ごみ処理手数料

許可業者による粗大ごみの持ち込み状況は。

持ち込む場合は、粗大ごみ処理券を購入して搬入している。業者であっても家庭系ごみとしている。また、事業系の粗大ごみは持ち込みが難しい。

教育環境・スポーツ支援 子どもへの対応は？

情報教育充実事業

ICT機器を利用した情報教育の効果と課題は。

ICT機器導入は、児童・生徒の興味・関心を引き、授業の導入をスムーズに行える。電子黒板の導入は、中学校では完了したが、小学校は6年生の教室のみとなっているので、他の学年への導入が必要である。また、年配の教師がICT機器の使用に不慣れであることが課題で

ある。

児童館運営事業

児童館利用者の傾向は。

児童館利用者の傾向は、利用者数は全体的に増加している。しかし、大住児童館では小学生の利用者が減少しており、学校や塾などで忙しいのではと考えている。一度来た児童はリピーターとなるので、最初に楽しいと感じてもらえる

小学生ハンドボール育成会 助成の内容は。

教育部副部長 市立9小学校において、毎週土曜日にハンドボールチームの指導を行っている外部講師の謝金を助成している。

子ども・子育て会議

会議の開催状況や協議内容は。

平成27年度の成果報告や29